

令和5年度普通会計決算の概要（大阪市・堺市を除く）

（注）本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計や差引が一致しない場合があります。

1. 決算規模及び決算収支

○令和5年度の普通会計決算は、前年度と比べて、歳入が244億34百万円増（1.0%増）の2兆3,999億73百万円、歳出が324億56百万円増（1.4%増）の2兆3,592億24百万円となりました。
 ○実質収支は292億68百万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は49億86百万円の赤字、単年度収支に財政調整基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は71億58百万円の黒字となりました。
 ○全ての団体の実質収支は黒字となっています。

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	2,399,973	2,375,539	24,434	1.0
歳出総額	2,359,224	2,326,768	32,456	1.4
歳入歳出差引額 （形式収支）	40,749	48,771	▲8,022	
翌年度へ繰り越すべき財源	11,481	14,568	▲3,087	
実質収支	29,268	34,202	▲4,934 [*]	
内 訳 （ ）は団体数	黒字団体	29,268 (41)	34,232 (40)	
	赤字団体	0 (0)	-30 (1)	
単年度収支	▲4,986	▲6,416	1,430	
実質単年度収支	7,158	14,862	▲7,704	

※令和4年度決算確定後に1団体で数値の錯誤が判明したため、実質収支の差が令和5年度単年度収支と一致しない。

（参考）歳入総額及び歳出総額の推移

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	2,065,761	2,696,499	2,388,535	2,375,539	2,399,973
（増減率）	（ 0.3 ）	（ 30.5 ）	（ ▲11.4 ）	（ ▲0.5 ）	（ 1.0 ）
歳出総額	2,025,732	2,650,940	2,333,899	2,326,768	2,359,224
（増減率）	（ ▲0.0 ）	（ 30.9 ）	（ ▲12.0 ）	（ ▲0.3 ）	（ 1.4 ）
実質収支	24,191	25,865	40,618	34,202	29,268
単年度収支	1,266	1,673	14,754	▲6,416	▲4,986
実質単年度収支	10,053	9,353	41,664	14,862	7,158

2. 歳入・歳出の状況

歳入の状況

○歳入は、前年度と比べて244億34百万円増（1.0%増）の2兆3,999億73百万円となりました。主な増減内訳は以下のとおりです。

【主な増減内訳】

- ◇地方税について、市町村民税が46億円増となったこと、固定資産税が53億円増となったことから、総額では113億円増（1.4%増）となりました。
- ◇国庫支出金について、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が868億円減となったことから、総額では290億円減（4.7%減）となりました。
- ◇地方債について、総額では59億円増（5.5%増）となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	817,455	34.1	806,155	33.9	11,300	1.4
うち所得割	305,461	12.7	300,045	12.6	5,416	1.8
うち法人税割	33,818	1.4	34,560	1.5	▲ 742	▲ 2.1
うち固定資産税	334,622	13.9	329,304	13.9	5,318	1.6
地方譲与税 ②	11,040	0.5	10,898	0.5	142	1.3
地方特例交付金 ③	5,507	0.2	5,725	0.2	▲ 218	▲ 3.8
地方交付税 ④	277,453	11.6	264,469	11.1	12,984	4.9
うち特別交付税	13,709	0.6	13,690	0.6	19	0.1
各種交付金 ⑤	152,528	6.4	147,439	6.2	5,089	3.5
（一般財源）①+②+③+④+⑤	1,263,983	52.7	1,234,686	52.0	29,297	2.4
国庫支出金	588,692	24.5	617,690	26.0	▲ 28,998	▲ 4.7
うち普通建設事業費支出金	20,504	0.9	19,133	0.8	1,371	7.2
うち災害復旧事業費支出金	151	0.0	189	0.0	▲ 38	▲ 20.1
都道府県支出金	179,796	7.5	179,856	7.6	▲ 60	▲ 0.0
地方債	112,599	4.7	106,733	4.5	5,866	5.5
うち臨時財政対策債	14,136	0.6	28,094	1.2	▲ 13,958	▲ 49.7
その他	254,906	10.6	236,575	10.0	18,331	7.7
うち寄附金	35,421	1.5	31,674	1.3	3,747	11.8
うち繰入金	69,617	2.9	51,784	2.2	17,833	34.4
うち繰越金	44,449	1.9	50,123	2.1	▲ 5,674	▲ 11.3
うち貸付金元利収入	6,002	0.3	7,307	0.3	▲ 1,305	▲ 17.9
歳入合計	2,399,973	100.0	2,375,539	100.0	24,434	1.0

歳出の状況

○前年度と比べて324億56百万円増（1.4%増）の2兆3,592億24百万円となりました。
性質別の主な増減内訳は以下のとおりです。

【主な増減内訳】

- ◇義務的経費について、物価高騰対応に係る低所得世帯への給付金等の増加により扶助費が471億円増となったことから、総額では405億円増（3.3%増）となりました。
- ◇投資的経費について、普通建設事業費の単独事業費が161億円増となったことから、総額では117億円増（5.8%増）となりました。
- ◇その他経費について、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料等の減少により物件費が263億円減となったことから、総額では197億円減（2.2%減）となりました。

○歳出を目的別で見ると、民生費、衛生費が57.5%と過半数を占めるとともに、教育費の割合が0.9ポイント増加し、11.1%となっています。

（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,272,851	54.0	1,232,372	53.0	40,479	3.3
うち人件費	328,380	13.9	327,979	14.1	401	0.1
うち扶助費	785,379	33.3	738,251	31.7	47,128	6.4
うち公債費	159,092	6.7	166,142	7.1	▲ 7,050	▲ 4.2
投資的経費	212,568	9.0	200,844	8.6	11,724	5.8
うち普通建設事業費	211,753	9.0	200,385	8.6	11,368	5.7
うち補助事業費	90,218	3.8	95,000	4.1	▲ 4,782	▲ 5.0
うち単独事業費	115,438	4.9	99,369	4.3	16,069	16.2
うち災害復旧事業費	815	0.0	459	0.0	356	77.6
うち補助事業費	305	0.0	318	0.0	▲ 13	▲ 4.1
うち単独事業費	510	0.0	141	0.0	369	261.7
その他の経費	873,804	37.0	893,553	38.4	▲ 19,749	▲ 2.2
うち物件費	308,434	13.1	334,709	14.4	▲ 26,275	▲ 7.9
うち補助費等	224,028	9.5	234,120	10.1	▲ 10,092	▲ 4.3
うち積立金	86,813	3.7	83,852	3.6	2,961	3.5
うち貸付金	6,333	0.3	6,017	0.3	316	5.3
歳出合計	2,359,224	100.0	2,326,768	100.0	32,456	1.4

（目的別）

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	12,171	0.5	12,155	0.5
総務費	256,688	10.9	263,670	11.3
民生費	1,158,607	49.1	1,095,149	47.1
衛生費	198,178	8.4	234,151	10.1
労働費	2,456	0.1	2,657	0.1
農林水産業費	7,435	0.3	6,644	0.3
商工費	26,113	1.1	38,830	1.7
土木費	203,924	8.6	203,112	8.7
消防費	70,309	3.0	65,836	2.8
教育費	262,250	11.1	236,764	10.2
災害復旧費	815	0.0	459	0.0
公債費	159,110	6.7	166,154	7.1
その他	1,170	0.0	1,187	0.1
歳出合計	2,359,224	100.0	2,326,768	100.0

3. 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

○令和5年度の経常収支比率は、扶助費、繰出金等の「経常経費充当一般財源」が増となったことから、市町村平均は前年度と比べて1.1ポイント悪化し、95.5%となりました。

(2) 実質公債費比率

○令和5年度の実質公債費比率は、地方交付税等の増加により標準財政規模が増となったことから、市町村平均は前年度と比べて0.2ポイント改善し、2.9%となりました。

○地方債の発行において知事の許可が必要となる18%以上の団体は、引続きありませんでした。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度
90%未満の団体数	4(1市 2町 1村)	5(1市 3町 1村)
90%以上100%未満の団体数	33(26市 7町)	35(29市 6町)
100%以上の団体数	4(4市)	1(1市)
	泉佐野市 104.3	泉佐野市 104.4
	泉南市 101.2	
	八尾市 100.6	
	藤井寺市 100.2	
都市平均	95.7	94.5
町村平均	92.0	92.3
市町村平均	95.5	94.4
全国市町村平均	—	92.2

(2) 実質公債費比率

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度
10%未満の団体数	38(30市 7町 1村)	38(30市 7町 1村)
10%以上18%未満の団体数	3(1市 2町)	3(1市 2町)
18%以上の団体数	—	—
都市平均	2.8	3.0
町村平均	6.0	6.2
市町村平均	2.9	3.1
全国市町村平均	—	5.5

(参考)

経常経費充当一般財源

$$\text{・ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{・ 実質公債費比率 (\%)} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$$

- A. 地方債の元利償還金（繰上償還分を除く。）
- B. 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C. 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D. 元利償還金又は準元利償還金に係る標準財政需要額算入額
- E. 標準財政規模

4. 地方債現在高の状況

○令和5年度末の地方債現在高は、臨時財政対策債等の減少により、前年度と比べて407億61百万円減（2.7%減）の1兆4,455億19百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高	1,445,519	1,486,280	▲ 40,761	▲ 2.7
うち臨時財政対策債	660,616	714,239	▲ 53,623	▲ 7.5

5. 積立金現在高の状況

○令和5年度末の積立金現在高は、財政調整基金への積立等により、前年度と比べて243億86百万円増（4.7%増）の5,459億61百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
積立金現在高	545,961	521,575	24,386	4.7	
内訳	財政調整基金	221,585	214,544	7,041	3.3
	減債基金	49,365	44,223	5,142	11.6
	その他特定 目的基金	275,010	262,808	12,202	4.6